「定額減税しきれないと見込まれた方」等への 追加の給付金(「調整給付金(不足額給付)」)のご案内

6加の給付金(「調整給付金(个定額給付)」)のご案

「調整給付金(不足額給付)」とは?

調整給付の「不足額給付」とは、以下の事情により、**当初調整給付^(注)の支給額に不足が生じる場合に、追加で給付を行うもの**です。

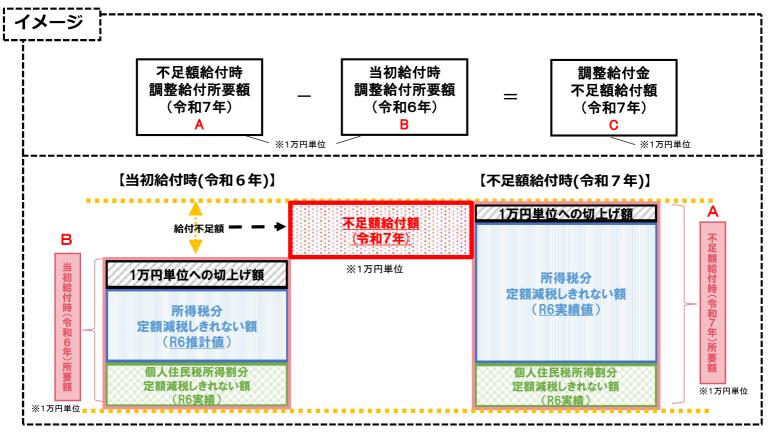
I 当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方に対して、その差額を支給

例

- 令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少したことにより、
 - 「令和6年分推計所得税額(令和5年所得)」> 「令和6年分所得税額(令和6年所得)」となった方
- こどもの出生等、扶養親族が令和6年中に増加したことにより、 「所得税分定額減税可能額(当初給付時)」 < 「所得税分定額減税可能額(不足額給付時)」となった方
- 当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、 令和6年度分個人住民税所得割額が減少し、都度対応ではなく、不足額給付時に一律対応することとされた方
- **個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある方**(=本人及び 扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員 にも該当しなかった方)に対して、1人当たり原則4万円(定額)を支給

例

- 青色事業専従者、事業専従者(白色)の方
- 合計所得金額48万円超の方
- (注) 昨年夏、「定額減税しきれないと見込まれた方」に対しては、当該減税しきれないと見込まれた額を基礎として、調整給付金 (当初調整給付)を支給しております。



※注1:所得税・個人住民税合わせて既に4万円の定額減税を受けられている方、または合計所得金額1805万円超の方は、調整給付の対象とはなりませんのでご注意ください。

※注2:「不足額給付時調整給付所要額」(A)が「当初給付時調整給付所要額」(B)を下回った場合にあっては、余剰額の返還は求めません。

給付金の支給手続き

I 令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、 本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた方

(1)令和6年度課税団体と令和7年度課税団体が同じ場合

- 対象者には、令和7年度個人住民税課税団体から、給付内容や確認事項が書かれた確認書が届きます。
- 確認書の内容(支給要件、振込先等)を確認して、市区町村に返信してください。

確認書が届く時期は市区町村によって異なります。 お住まいの市区町村のホームページなどで必ず確認してください。

(2)令和6年度課税団体と令和7年度課税団体が転出により異なる場合

- 給付金を受け取るには、**申請が必要**です。
- 令和6年中に転出された方であって給付対象となる方は、令和7年度課税団体に対し、申請書に必要な資料を添えて、ご提出ください。

■ 個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する 必要がある者であって、以下のいずれの要件も満たす方

- ・令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割ともに定額減税前税額がゼロ (≒本人として定額減税対象外)
- ・税制度上、「扶養親族等」から外れてしまう、青色事業専従者・事業専従者(白色)の方、 合計所得金額48万円超の方(≒扶養親族等としても定額減税対象外)
- ・低所得世帯向け給付(R5非課税給付等、R6非課税化給付等)対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない
 - 給付金を受け取るには、申請が必要です。
 - 令和7年度課税団体に対し、申請書に必要な資料を添えて、ご提出ください。

申請に必要な書類や、申請の受付開始時期などは市区町村によって異なります。 お住まいの市区町村のホームページなどで必ず確認してください。

その他



「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付金(「調整給付金」)の 「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」にご注意ください!

自宅や職場などに都道府県・市区町村や国(の職員)などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、お住まいの市区町村や最寄りの警察署か警察相談専用電話(#9110)にご連絡ください。また、都道府県・市区町村や国の機関を名乗るお心当たりのないメールが送られてきた場合、メールに記載されたURLにアクセスしたり、個人情報を入力したりせず、速やかに削除していただきますようお願いいたします。

ご不明点があればお住まいの市区町村にお尋ねください

※内閣官房ホームページ 給付金・定額減税一体措置もご覧ください

不足額給付

検索

給付金・定額減税一体措置

検索